

HakuhodoDY holdings

2017年3月期 第1四半期 連結決算概要

2016.8.5

見通しに関する注意事項と会計監査について

この資料に記載されている、当社又は当社グループに関連する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、将来の数値・数額、事実の認識・評価などといった、将来に関する情報をはじめとする歴史的事実以外のすべての事実は、当社が現在入手している情報に基づく、現時点における予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎としているものであります。また、見通し・予想数値を算定するためには、過去に確定し正確に認識された事実以外に、見通し・予想を行うために不可欠となる一定の前提（仮定）を使用しています。これらの事実または前提（仮定）については、その性質上、客観的に正確であるという保証も、また将来その通りに実現するという保証もありません。

これらの事実または前提（仮定）が、客観的には不正確であったり将来実現しないこととなりうるリスクや不確定要因は多数ありますが、以下のものが含まれます。

- (1) 広告業界全般に関するリスク（景気変動や取引慣行の変化など広告業界の動向）
- (2) 法規制の改正に関するリスク
- (3) 広告主およびメディア会社に関するリスク（取引先ニーズの変化への的確な対応）
- (4) 競合によるリスク（他の広告会社や新規参入企業等との競合状況）
- (5) 市場構造変化を捉えた事業領域の拡充に関するリスク
- (6) グローバルな事業展開に関するリスク
- (7) 訴訟等に関するリスク

なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません。

本資料内にあります業種別売上高、種目別売上高ならびに主要な子会社の業績概要につきましては、当社独立監査人の監査を受けておりません。

2017年3月期 第1四半期 連結業績

2017年3月期 第1四半期 連結業績（1）

成長に向けた費用が先行し、四半期の営業利益は僅かながら減益

◎売上高：2,791億円、前年同期比+4.8%

・オーガニックの売上高の伸びにM&Aの寄与も加わり増収。

》業種別売上高：増加業種「情報・通信」「化粧品・トイレタリー」「流通・小売業」

：減少業種「金融・保険」「自動車・関連品」「外食・各種サービス」

》種目別売上高：「4マスメディア計」はテレビが好調に推移し前年同期を上回る。

：「4マスメディア以外計」もインターネットメディアの強い伸びにより前年同期を大きく上回る。

◎売上総利益：535億円、前年同期比+10.5%、+50億円

◎売上総利益率：19.2%、前年同期比1.0ポイント向上

・前年下期から損益取り込みを開始したM&Aの寄与に加え、グループ各社の収益性向上の取り組みが、売上総利益率の向上と2桁の増益に繋がる。

・フィー型ビジネスの取り込みを中心とした海外の増加は売上総利益率を0.6ポイント程度押し上げている。

◎販管費：477億円、前年同期比+12.5%、+52億円

・M&Aなど体制強化、戦略的な費用投下に加え、退職給付費用やのれん等償却額の増加により、当四半期は費用の増加率が売上総利益の伸びを上回る。

◎営業利益：58億円、前年同期比-3.4%、-2億円

・販管費増を売上総利益の増益でカバーしきれず、僅かながら営業減益。

◎のれん償却前営業利益：65億円、前年同期比+1.9%、+1億円

・M&Aによるのれん等償却額を除いた営業利益は微増益。

◎M&Aによる増分影響：売上総利益 約+25億円、販管費（のれん等償却額を含む） 約+28億円、営業利益 約-3億円

◎当期純利益：30億円、前年同期比+1.8%、+0.5億円

2017年3月期 第1四半期 連結業績 (2)

(単位：百万円)

	第1四半期			
	'16年3月期	'17年3月期	前年同期比	
			増減額	(%)
売上高	266,329	279,107	12,778	4.8%
売上総利益	48,466	53,551	5,085	10.5%
(売上総利益率)	(18.2%)	(19.2%)	(+1.0%)	
販管費	42,451	47,740	5,289	12.5%
営業利益	6,014	5,810	(203)	-3.4%
(オペレーティング・マージン)	(12.4%)	(10.9%)	(-1.6%)	
営業外損益	755	923	167	
経常利益	6,770	6,733	(36)	-0.5%
特別損益	(71)	(376)	(304)	
税引前利益	6,698	6,357	(341)	-5.1%
当期純利益	2,976	3,030	53	1.8%
のれん等償却額	369	693	324	87.8%
のれん償却前営業利益	6,383	6,504	120	1.9%
のれん償却前 オペレーティング・マージン	13.2%	12.1%	-1.0%	

(オペレーティング・マージン) = 営業利益/売上総利益

- (注) ① のれん等償却額とは、企業買収によって生じるのれんの償却額等のこと。
 ② のれん償却前営業利益とは、企業買収によって生じるのれんの償却額等を除外して算出される営業利益のこと。
 ③ 当期純利益とは、親会社株主に帰属する当期純利益のこと。

地域別の業績

(単位：百万円)		第1四半期			
		'16年3月期	'17年3月期	前年同期比	
				増減額	(%)
日本	売上高	253,072	263,291	10,219	4.0%
	売上総利益	44,252	47,110	2,858	6.5%
	(売上総利益率)	(17.5%)	(17.9%)	(+0.4%)	
	営業利益	8,855	8,939	83	0.9%
	(オペレーティング・マージン)	(20.0%)	(19.0%)	(-1.0%)	
海外	売上高	14,903	17,550	2,647	17.8%
	売上総利益	4,864	7,103	2,238	46.0%
	(売上総利益率)	(32.6%)	(40.5%)	(+7.8%)	
	営業利益	35	(181)	(217)	
	(オペレーティング・マージン)	(0.7%)	(-2.6%)	(-3.3%)	
計	売上高	267,975	280,842	12,866	4.8%
	売上総利益	49,116	54,213	5,097	10.4%
	営業利益	8,890	8,757	(133)	-1.5%
消去 又は 全社	売上高	(1,646)	(1,734)	(88)	5.4%
	売上総利益	(650)	(661)	(11)	1.8%
	営業利益	(2,876)	(2,946)	(70)	2.5%
連結	売上高	266,329	279,107	12,778	4.8%
	売上総利益	48,466	53,551	5,085	10.5%
	(売上総利益率)	(18.2%)	(19.2%)	(+1.0%)	
	営業利益	6,014	5,810	(203)	-3.4%
	(オペレーティング・マージン)	(12.4%)	(10.9%)	(-1.6%)	

業種別売上高 (1)

(単位：百万円)

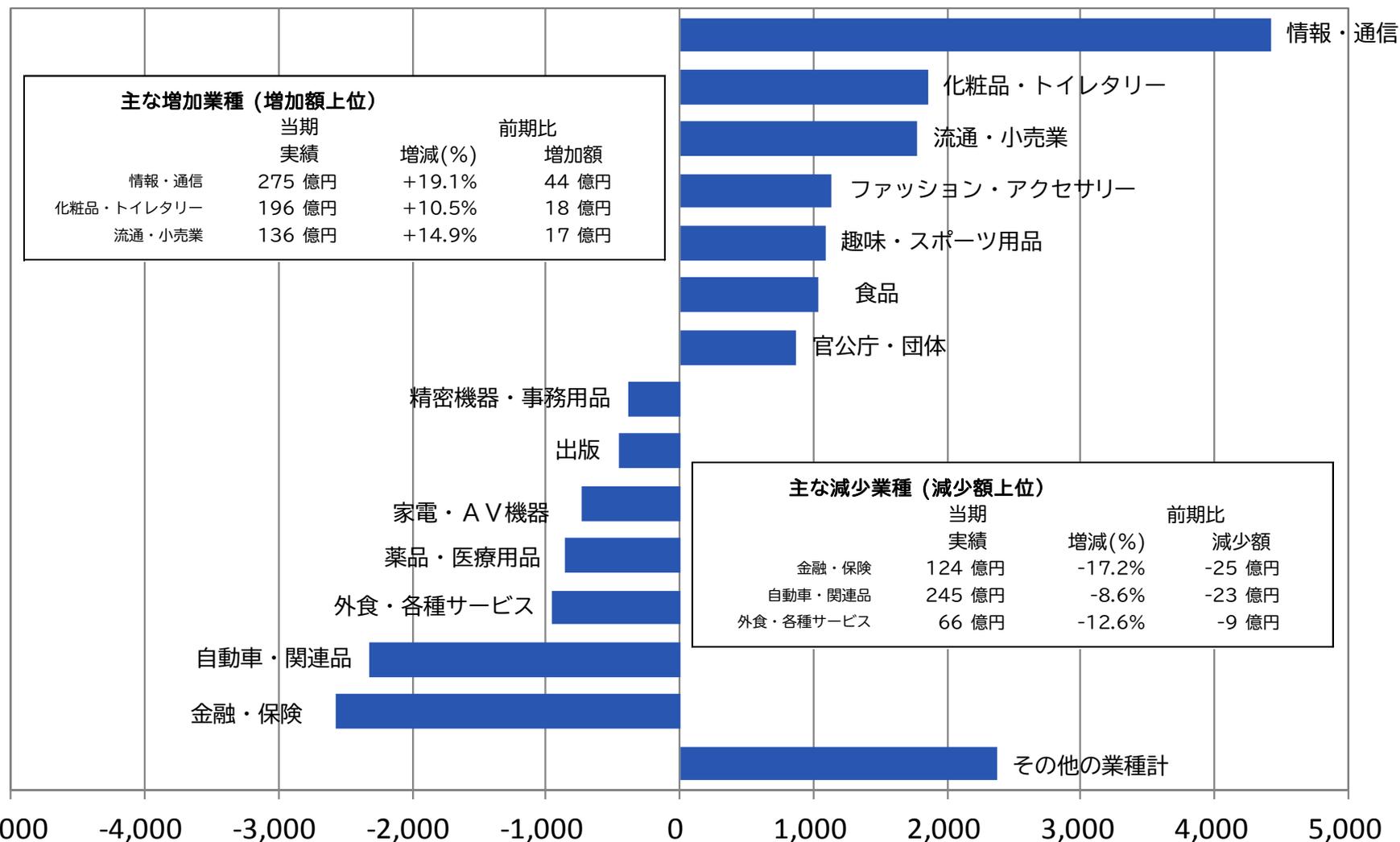
	第1四半期	第1四半期	前年同期比		当期
	'16年3月期	'17年3月期	増減額	(%)	構成比
自動車・関連品	26,854	24,533	(2,321)	-8.6%	10.6%
飲料・嗜好品	30,766	31,451	685	2.2%	13.5%
情報・通信	23,100	27,516	4,416	19.1%	11.8%
食品	18,726	19,770	1,044	5.6%	8.5%
化粧品・トイレタリー	17,775	19,632	1,858	10.5%	8.5%
金融・保険	14,993	12,421	(2,572)	-17.2%	5.3%
流通・小売業	11,906	13,683	1,777	14.9%	5.9%
交通・レジャー	11,593	11,961	367	3.2%	5.1%
薬品・医療用品	12,543	11,688	(855)	-6.8%	5.0%
不動産・住宅設備	8,824	9,414	590	6.7%	4.1%
外食・各種サービス	7,581	6,623	(958)	-12.6%	2.9%
家電・AV機器	6,118	5,389	(728)	-11.9%	2.3%
出版	4,454	3,998	(456)	-10.2%	1.7%
家庭用品	4,354	4,523	169	3.9%	1.9%
趣味・スポーツ用品	2,858	3,953	1,095	38.3%	1.7%
官公庁・団体	2,191	3,061	869	39.7%	1.3%
教育・医療サービス・宗教	3,120	2,840	(279)	-9.0%	1.2%
エネルギー・素材・機械	2,387	2,608	222	9.3%	1.1%
ファッション・アクセサリ	2,665	3,801	1,136	42.6%	1.6%
精密機器・事務用品	1,572	1,181	(391)	-24.9%	0.5%
案内・その他	11,645	12,269	624	5.4%	5.3%
上記業種 計	226,024	232,315	6,292	2.8%	100.0%
上記業種以外 計	40,306	46,792	6,487	16.1%	
合計	266,329	279,107	12,778	4.8%	

- 注① 業種別売上高での「上記業種計」と種目別売上高での「上記種目計」との金額が同額となっております。
これは、グループ会社の一部において、現在、売上高を種目別に区分できるものの、業種別に区分できない会社があるためです。
それらの会社の売上高は、種目別売上高において各種目別に集計しておりますが、業種別売上高においては業種別に集計していません。
- 注② 上記は、「上記業種以外計」「案内・その他」を除いて、2016年3月期通期における業種別売上高上位の金額の順に並べております。

業種別売上高 (2)

2017年3月期 第1四半期 前年同期比増減額

(単位：百万円)



種目別売上高（1）

（単位：百万円）

	第1四半期		第1四半期		前年同期比	
	'16年3月期	構成比	'17年3月期	構成比	増減額	(%)
新聞	13,827	5.7%	13,332	5.3%	(495)	-3.6%
雑誌	4,821	2.0%	4,628	1.8%	(193)	-4.0%
ラジオ	3,344	1.4%	3,315	1.3%	(29)	-0.9%
テレビ	102,914	42.8%	104,925	41.9%	2,010	2.0%
4マスメディア計	124,906	51.9%	126,200	50.4%	1,294	1.0%
インターネットメディア	30,195	12.5%	38,136	15.2%	7,941	26.3%
アウトドアメディア	9,382	3.9%	9,884	3.9%	502	5.4%
クリエイティブ	25,639	10.7%	27,164	10.8%	1,526	6.0%
マーケティング/プロモーション	46,271	19.2%	44,541	17.8%	(1,730)	-3.7%
その他（コンテンツ等）	4,325	1.8%	4,514	1.8%	189	4.4%
4マスメディア以外計	115,812	48.1%	124,239	49.6%	8,427	7.3%
上記種目計	240,719	100.0%	250,439	100.0%	9,720	4.0%
上記種目以外計	25,611		28,669		3,058	11.9%
合計	266,329		279,107		12,778	4.8%

- ◎ 「4マスメディア計」はテレビが好調に推移し前年同期を上回る。
◎ 「4マスメディア以外計」もインターネットメディアの強い伸びにより前年同期を大きく上回る。

注① 種目別売上高での「上記種目計」と業種別売上高での「上記業種計」の金額が同額となっております。
これは、グループ会社の一部において、現在、売上高を種目別に区分できるものの、業種別に区分できない会社があるためです。
それらの会社の売上高は、種目別売上高において各種目別に集計しておりますが、業種別売上高においては業種別に集計していません。

販管費の増減（1）

（単位：百万円）

	第1四半期		前年同期比	
	'16年3月期	'17年3月期	増減額	(%)
人件費	29,272	32,587	3,315	11.3%
その他経費 合計	13,179	15,153	1,974	15.0%
賃借料	3,134	3,375	240	7.7%
減価償却費	643	747	104	16.2%
のれん等償却額	369	693	324	87.8%
その他	9,031	10,336	1,305	14.5%
販管費 合計	42,451	47,740	5,289	12.5%

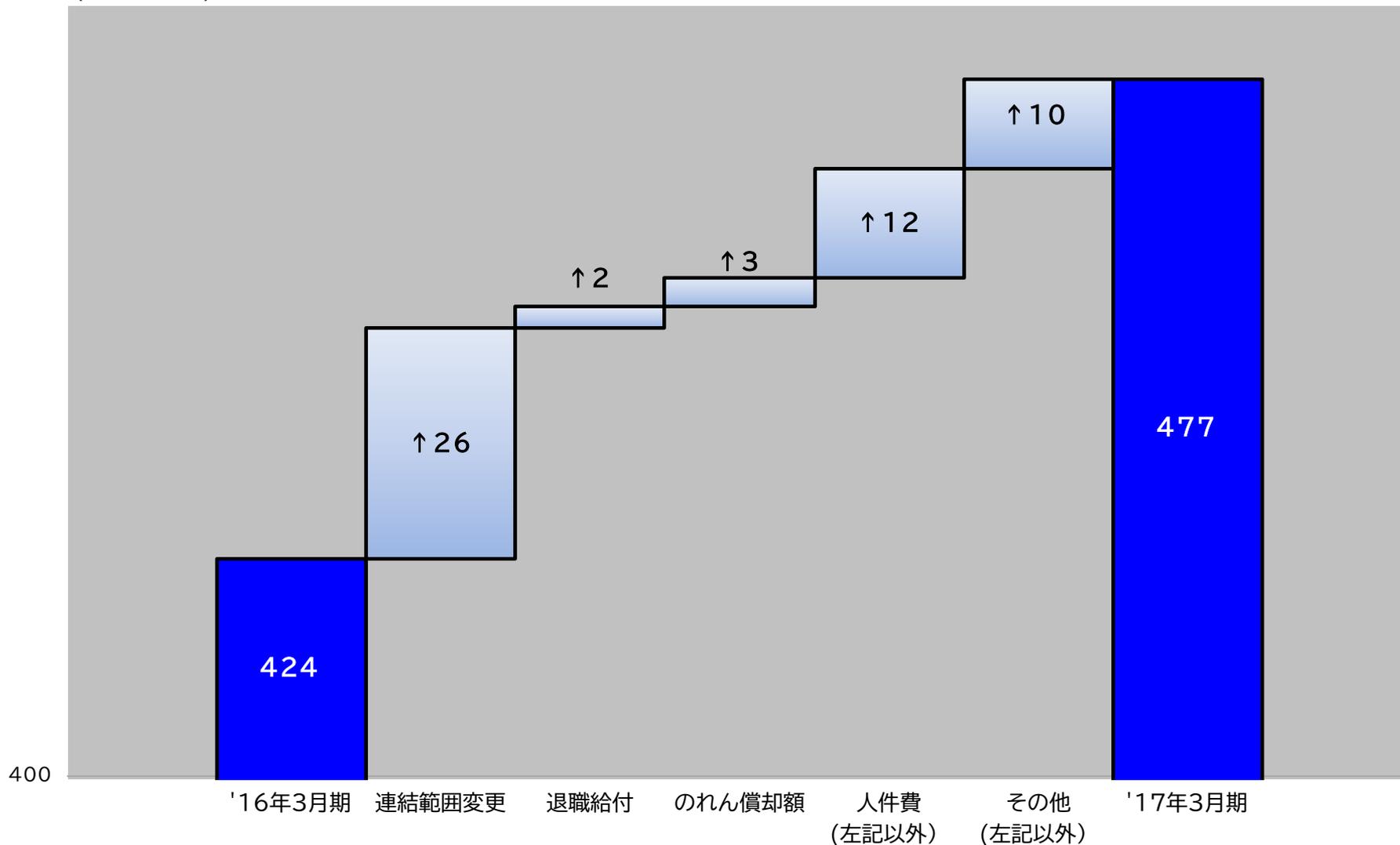
（注） ① のれん等償却額とは、企業買収によって生じるのれんの償却額等のこと。

【M&Aなど体制強化、戦略的費用投下に加え、退職給付費用やのれん等償却額が増加】

- ◎ 連結範囲異動（新たに損益を取り込んだM&Aや新規設立会社等）による費用増は、約26億円。
- ◎ 連結範囲異動の影響を除いた販管費は、前年同期比+6.5%。

販管費の増減（２）

(単位：億円) 2017年3月期 第1四半期 販管費 増減要因



営業外損益および特別損益の増減

(単位：百万円)

	第1四半期		前年同期比	
	'16年3月期	'17年3月期	増減額	(%)
営業外収益	803	1,182	378	47.2%
営業外費用	47	258	211	448.2%
営業外損益	755	923	167	22.1%

- ◎ 金融収支（受取利息-支払利息） '16年3月期 +35 百万円 '17年3月期 +13 百万円 前年同期比 22 百万円減
 ◎ 受取配当金： '16年3月期 549 百万円 '17年3月期 679 百万円 前年同期比 130 百万円増
 ◎ 持分法による投資損益： '16年3月期 46 百万円 '17年3月期 -54 百万円 前年同期比 101 百万円減

(単位：百万円)

	第1四半期		前年同期比	
	'16年3月期	'17年3月期	増減額	(%)
特別利益	211	12	(199)	
特別損失	283	389	105	
特別損益	(71)	(376)	(304)	

- ◎ 投資有価証券売却益： '16年3月期 22 百万円 '17年3月期 9 百万円 前年同期比 13 百万円減
 ◎ 関係会社株式売却益： '16年3月期 138 百万円 '17年3月期 0 百万円 前年同期比 138 百万円減
 ◎ 投資有価証券評価損： '16年3月期 119 百万円 '17年3月期 6 百万円 前年同期比 112 百万円減

連結貸借対照表

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	2016年3月末		2016年6月末		前期末比		2015年6月末	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	(%)	金額	構成比
流動資産	498,308	73.4%	439,364	71.0%	(58,943)	-11.8%	423,371	72.1%
固定資産	180,224	26.6%	179,362	29.0%	(861)	-0.5%	164,172	27.9%
資産合計	678,532	100.0%	618,727	100.0%	(59,805)	-8.8%	587,543	100.0%
流動負債	352,961	52.0%	297,150	48.0%	(55,811)	-15.8%	276,164	47.0%
固定負債	31,539	4.7%	32,396	5.3%	856	2.7%	30,512	5.2%
負債合計	384,501	56.7%	329,546	53.3%	(54,955)	-14.3%	306,676	52.2%
株主資本	245,637	36.2%	245,335	39.7%	(302)	-0.1%	223,734	38.1%
その他の包括利益累計額	27,520	4.0%	23,744	3.8%	(3,776)	-13.7%	38,085	6.5%
新株予約権	223	0.0%	282	0.0%	58	26.2%	191	0.0%
非支配株主持分	20,648	3.1%	19,819	3.2%	(829)	-4.0%	18,854	3.2%
純資産 合計	294,031	43.3%	289,181	46.7%	(4,849)	-1.6%	280,866	47.8%
負債純資産合計	678,532	100.0%	618,727	100.0%	(59,805)	-8.8%	587,543	100.0%

◎ 現金及び預金+有価証券 (流動資産)	'16年3月末	1,579 億円	'16年6月末	1,395 億円	183 億円減少。
◎ 受取手形及び売掛金：	'16年3月末	2,940 億円	'16年6月末	2,517 億円	422 億円減少。
◎ 投資有価証券：	'16年3月末	768 億円	'16年6月末	758 億円	9 億円減少。
◎ のれん+無形資産：	'16年3月末	209 億円	'16年6月末	205 億円	3 億円減少。
◎ 支払手形及び買掛金：	'16年3月末	2,835 億円	'16年6月末	2,429 億円	405 億円減少。
◎ 長・短借入金：	'16年3月末	80 億円	'16年6月末	93 億円	12 億円増加。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	第1四半期		前年同期比 増減額
	'16年3月期	'17年3月期	
営業活動によるキャッシュ・フロー	(14,890)	(9,642)	5,247
投資活動によるキャッシュ・フロー	(4,991)	(1,527)	3,463
財務活動によるキャッシュ・フロー	(2,285)	(2,310)	(25)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(157)	(482)	(324)
現金及び現金同等物の増減額(減少)	(22,324)	(13,963)	8,361
現金及び現金同等物の期首残高	140,133	143,298	3,165
新規連結もしくは連結除外に伴う現金及び現金同等物の増減額	0	0	0
現金及び現金同等物の期末残高	117,808	129,334	11,526

【参考(1)：減価償却費及び固定資産の取得】

減価償却費	988	1,197	209
有形固定資産の取得による支出	(3,390)	(756)	2,634
無形固定資産の取得による支出	(626)	(619)	6
固定資産の取得 計	(4,016)	(1,376)	2,640

【参考(2)：上記以外の主な当期の項目】

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

税引前利益 +63億円、のれん等償却額 +6億円、売上債権 減少 +415億円、仕入債務 減少 -399億円、たな卸資産 増加 -24億円、法人税等 支払 -73億円、賞与引当金 減少 -166億円

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

配当金支払 -32億円、非支配株主への配当金支払 -4億円

主要な子会社の業績概要

(単位：百万円)

	第1四半期		前年同期比	
	'16年3月期	'17年3月期	増減額	(%)
博報堂（連結）				
売上高	192,248	196,621	4,373	2.3%
経常利益	5,629	5,028	(600)	-10.7%
当期純利益	2,859	2,546	(313)	-10.9%
大広（連結）				
売上高	35,449	36,132	682	1.9%
経常利益	315	476	161	51.1%
当期純利益	(42)	255	298	-
読売広告社（連結）				
売上高	17,312	16,595	(717)	-4.1%
経常利益	137	(96)	(233)	-
当期純利益	80	(76)	(157)	-

◎売上高は前年同期比+43億円（+2.3%）の増収。
博報堂単体の売上高は+4.7%だったが、連結子会社が減収。
増加業種：「情報・通信」「化粧品・トイレットリー」
減少業種：「自動車・関連品」「金融・保険」

◎売上総利益率が若干低下したため、売上総利益は微増。一方、戦略的な費用投下や退職給付費用増で販管費が増加し、経常利益、当期純利益とも減益。

◎売上高は前年同期比+6億円（+1.9%）の増収。
増加業種：「飲料・嗜好品」「薬品・医療用品」
減少業種：「化粧品・トイレットリー」「官公庁・団体」

◎増収に加えて、販管費の伸びを抑制したことで、経常利益、当期純利益とも大幅に増益。

◎売上高は前年同期比-7億円（-4.1%）の減収。
増加業種：「化粧品・トイレットリー」「趣味・スポーツ用品」
減少業種：「食品」「金融・保険」

◎減収と売上総利益率の低下で売上総利益は減益。また、退職給付費用増などにより販管費が増加し、経常利益、当期純利益とも赤字に。

*博報堂、大広、読売広告社の各社の連結数値は社内管理上の集計数値で、個々に監査を受けておりません。

*当期純利益とは、親会社株主に帰属する当期純利益のこと。

2017年3月期 連結業績見通し

2017年3月期 連結業績見通し（1）

- ◎ 現時点で、5月の発表時点よりマクロ環境に不透明感が増しているものの、上期ならびに通期の連結業績見通しの見直しを必要とする状況ではないと考えており、今回修正は行わない。
- ◎ 参考までに、すでに公表している上期の連結業績見通しから、第1四半期の実績を差し引いた第2四半期の見通し数字を作成した。

2017年3月期 連結業績見通し (2)

2016年8月5日現在

(単位：百万円)

	第1四半期			第2四半期			上期		
	'17年3月期 (実績)	前年同期比		'17年3月期 (差引)	前年同期比		'17年3月期 (見通し)	前年同期比	
		増減額	(%)		増減額	(%)		増減額	(%)
売上高	279,107	12,778	4.8%	305,792	24,932	8.9%	584,900	37,710	6.9%
売上総利益	53,551	5,085	10.5%	60,348	4,852	8.7%	113,900	9,938	9.6%
(売上総利益率)	(19.2%)	(+1.0%)		(19.7%)	(-0.0%)		(19.5%)	(+0.5%)	
販管費	47,740	5,289	12.5%	48,859	3,689	8.2%	96,600	8,978	10.2%
営業利益	5,810	(203)	-3.4%	11,489	1,163	11.3%	17,300	959	5.9%
(オペレーティング・マージン)	(10.9%)	(-1.6%)		(19.0%)	(+0.4%)		(15.2%)	(-0.5%)	
営業外損益	923	167		(273)	(956)		650	(789)	
経常利益	6,733	(36)	-0.5%	11,216	206	1.9%	17,950	170	1.0%
特別損益	(376)	(304)		276	368		(100)	63	
税引前利益	6,357	(341)	-5.1%	11,492	575	5.3%	17,850	233	1.3%
当期純利益	3,030	53	1.8%	6,819	(468)	-6.4%	9,850	(414)	-4.0%
1株当たり配当金							12.0円		

(オペレーティング・マージン) = 営業利益/売上総利益

のれん等償却額	693	324	87.8%	956	521	120.1%	1,650	846	105.3%
のれん償却前営業利益	6,504	120	1.9%	12,445	1,685	15.7%	18,950	1,805	10.5%
のれん償却前 オペレーティング・マージン	12.1%	-1.0%		20.6%	1.2%		16.6%	0.1%	

(注) ① のれん等償却額とは、企業買収によって生じるのれんの償却額等のこと。

② のれん償却前営業利益とは、企業買収によって生じるのれんの償却額等を除外して算出される営業利益のこと。

③ 当期純利益とは、親会社株主に帰属する当期純利益。

2017年3月期 連結業績見通し (3)

【参考】 2016年3月期 連結業績見通しの考え方 (2016年5月12日発表)

さらなる成長に向けた体制強化を進めつつ、営業増益を目指す

- ◎ **マクロ環境**：国内広告市場の伸びは、+2%前後
国内広告市場は、先行きに不透明感あるも、マーケティング活動活発化につながる各種トピックスあり。
海外広告市場は、中華圏の伸びがやや鈍化するも、市場全体としては国内よりも高い伸び。
- ◎ **売上高**：1兆 2,710億円、前年同期比 +4.6%
中期経営計画の戦略を着実に実行し、広告市場の伸びを上回る成長、シェア向上を目指す。
- ◎ **売上総利益**：2,475億円、前年同期比 +6.5%
高い売上総利益率水準を維持し、新規連結子会社の寄与を取り込み、増益を目指す。
- ◎ **販管費**：2,010億円、前年同期比 +7.2%
費用効率化に努めるも、のれん償却額増加や戦略的な費用投下に加え、退職給付費用増加により販管費の増加率が売上総利益の伸びを上回る見通し。
- ◎ **営業利益**：465億円、前年同期比 +3.3%
- ◎ **オペレーティング・マージン**：18.8%、前年同期から0.6ポイント低下
- ◎ **のれん償却前営業利益及びオペレーティング・マージン**：498億円、20.1%
のれん償却額の見通しは33億円。前年同期並みの高い収益性を維持する。
- ◎ **当期純利益**：264億円、前年同期比 -7.5%
前年同期の法人税等押し下げ要因が無くなり、当期純利益は減益。
- ◎ **1株当たり配当金**：安定配当の考え方を基本とするが、業績の動向などを総合的に勘案し、前期の18円から6円増配し、年間24円の予定。

2017年3月期 連結業績見通し (4)

【参考】2016年5月12日発表

(単位：百万円)

	上期				下期				通期			
	'16年3月期 (実績)	'17年3月期 (見通し)	前年同期比		'16年3月期 (実績)	'17年3月期 (見通し)	前年同期比		'16年3月期 (実績)	'17年3月期 (見通し)	前年同期比	
			増減額	(%)			増減額	(%)			増減額	(%)
売上高	547,189	584,900	37,710	6.9%	668,060	686,100	18,039	2.7%	1,215,250	1,271,000	55,749	4.6%
売上総利益	103,961	113,900	9,938	9.6%	128,536	133,600	5,063	3.9%	232,498	247,500	15,001	6.5%
(売上総利益率)	(19.0%)	(19.5%)	(+0.5%)		(19.2%)	(19.5%)	(+0.2%)		(19.1%)	(19.5%)	(+0.3%)	
販管費	87,621	96,600	8,978	10.2%	99,882	104,400	4,517	4.5%	187,503	201,000	13,496	7.2%
営業利益	16,340	17,300	959	5.9%	28,654	29,200	545	1.9%	44,994	46,500	1,505	3.3%
(オペレーティング・マージン)	(15.7%)	(15.2%)	(-0.5%)		(22.3%)	(21.9%)	(-0.4%)		(19.4%)	(18.8%)	(-0.6%)	
営業外損益	1,439	650	(789)		1,061	550	(511)		2,500	1,200	(1,300)	
経常利益	17,779	17,950	170	1.0%	29,715	29,750	34	0.1%	47,495	47,700	204	0.4%
特別損益	(163)	(100)	63		(1,080)	(550)	530		(1,243)	(650)	593	
税引前利益	17,616	17,850	233	1.3%	28,635	29,200	564	2.0%	46,251	47,050	798	1.7%
当期純利益	10,264	9,850	(414)	-4.0%	18,267	16,550	(1,717)	-9.4%	28,531	26,400	(2,131)	-7.5%
1株当たり配当金	9.0円	12.0円			9.0円	12.0円			18.0円	24.0円		

(オペレーティング・マージン) = 営業利益/売上総利益

のれん等償却額	803	1,650	846	105.3%	1,486	1,650	163	11.0%	2,290	3,300	1,009	44.1%
のれん償却前営業利益	17,144	18,950	1,805	10.5%	30,140	30,850	709	2.4%	47,285	49,800	2,514	5.3%
のれん償却前 オペレーティング・マージン	16.5%	16.6%	0.1%		23.4%	23.1%	-0.4%		20.3%	20.1%	-0.2%	

(注) ① のれん等償却額とは、企業買収によって生じるのれんの償却額等のこと。

② のれん償却前営業利益とは、企業買収によって生じるのれんの償却額等を除外して算出される営業利益のこと。

③ 当期純利益とは、親会社株主に帰属する当期純利益のこと。

コーポレートガバナンスの取り組み

社外取締役メッセージ

社外取締役メッセージ（1）

当社グループでは、会社経営、法曹、会計、行政、コンサルティング、教育等の分野での豊富な経験、幅広い見識、専門的知見を有し、当社グループの企業価値向上のための助言及び経営の監督を行う能力を有することを独立社外取締役の指名の基準としております。

松田社外取締役は、検事及び弁護士として培われた高度な法律知識と豊富なご経験を有していることから、幅広い見識で当社の経営へ適切なアドバイスがいただけると期待し社外取締役として指名しました。

また、服部社外取締役は、米系大手投資銀行等での豊富なご経験や企業戦略について幅広いご見識をお持ちであることから、当社の経営について適切なアドバイスをいただけると考え社外取締役として指名しました。

社外取締役メッセージ（2）



社外取締役
松田 昇

独立社外取締役として、「守りのガバナンス」も重視

私は、永年検察官を務めた後、平成金融危機発生に伴い再編された預金保険機構の理事長として8年間、銀行等の破綻処理等を担当し、その後弁護士の傍ら、各企業の社外役員等を務めています。

当社では、これまで、株主からの受託責任を自覚しつつ、取締役会の一員として、しがらみのない立場から、自己の知識・経験等を活かし、当社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上に向け、経営への助言等と監督を行ってきました。ひき続き、その実効性をより高めるよう注力していきます。

加えて、当社にとっては「攻めのガバナンス」が重要ですが、「守りのガバナンス」も不可欠です。足元をすくわれないうための助言・監督等も継続したいと思えます。



社外取締役
服部 暢達

企業価値向上のため、持株会社としてのガバナンスの質の向上に貢献していく

博報堂DYグループは、海外での利益の拡大や、M&Aによる成長に意欲的に取り組みながら、グループ全体でのさらなる飛躍を図る新しいステージに突入していると感じています。そうしたグループの持株会社である博報堂DYホールディングスの取締役として、私は、自身のこれまでの経験等も踏まえ、取締役会においてリスクサイドのリマインドの観点からM&A等の業務執行の監督を行うとともに、資本市場における博報堂DYホールディングスの企業価値向上のために客観的な目線でアドバイスを行い、持株会社としてのガバナンスの質がさらに向上するように貢献していきたいと考えています。

Hakuhodo DY holdings

博報堂DYホールディングス

本資料では、株式会社博報堂がユニバーサルデザインの発想に基づき、誤認を防ぐこと、可読性を高めることを目的に、株式会社タイプバンク、慶應義塾大学と共同開発した独自のフォントである「つたわるフォント」を使用しています。

